

# 平成 17 年 10 月期 中間決算短信(連結)

平成 17 年 6 月 27 日

上場会社名 株式会社ミロク 上場取引所 大証(市場第2部)  
 コード番号 7983 本社所在都道府県 高知県  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 弥 勒 美 彦  
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務 氏名 田 中 勝 久 TEL( 088 ) 863-3310  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 6 月 27 日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1 17年4月中間期の連結業績(平成16年11月1日～平成17年4月30日)

### (1) 連結経営成績 (金額単位 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年4月中間期	7,481	( 18.3 )	591	( 2.0 )	770	( 21.3 )
16年4月中間期	6,325	( 13.0 )	604	( 66.9 )	635	( 82.4 )
16年10月期	13,762		1,287		1,401	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年4月中間期	497	( 37.9 )	34. 19	
16年4月中間期	360	( 211.0 )	24. 77	
16年10月期	825		53. 45	

(注) 持分法投資損益 17年4月中間期 163 百万円 16年4月中間期 26 百万円 16年10月期 102 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年4月中間期 14,539,858 株 16年4月中間期 14,552,217 株 16年10月期 14,550,352 株  
 会計処理の方法の変更 有

売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年4月中間期	14,183	6,002	42.3	412. 97
16年4月中間期	13,051	5,196	39.8	357. 15
16年10月期	13,517	5,555	41.1	378. 74

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年4月中間期 14,535,629 株 16年4月中間期 14,550,425 株 16年10月期 14,544,401 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年4月中間期	894	448	229	754
16年4月中間期	495	112	462	899
16年10月期	807	368	878	538

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 5 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

## 2 17年10月期の連結業績予想(平成16年11月1日～平成17年10月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	15,000	1,500	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円 46銭

上記の業績予想は, 本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり, 実際の業績は, 今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

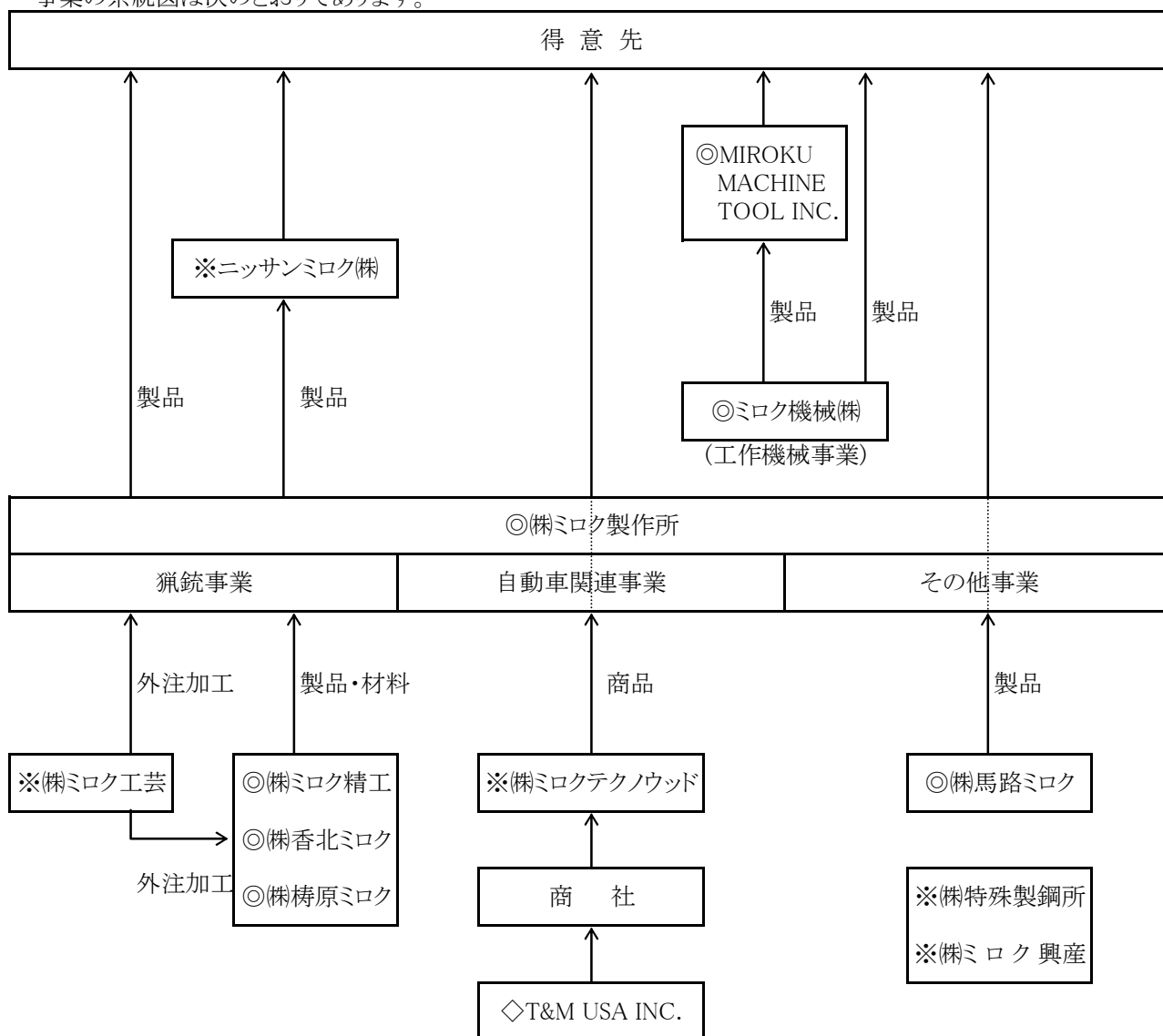
# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社、関連会社6社で構成され、猟銃事業、工作機械事業、自動車関連事業、その他事業の製造及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	主な会社名
猟銃事業	猟銃の製造及び販売	(株)ミロク製作所、(株)ミロク精工、(株)香北ミロク、(株)梶原ミロク、ニッサンミロク(株)、(株)ミロク工芸
工作機械事業	深孔加工機・工具の製造及び販売	ミロク機械(株)、MIROKU MACHINE TOOL INC.
自動車関連事業	自動車用ハンドルの製造及び販売	(株)ミロク製作所、(株)ミロクテクノウッド、T&M USA INC.
その他事業	木工製品の加工及び販売	(株)ミロク製作所、(株)馬路ミロク

事業の系統図は次のとおりであります。



- ◎連結子会社 7社
- ※持分法適用の関連会社 5社
- ◇持分法を適用していない関連会社 1社

## 2. 経営方針

### 1) 経営の基本方針

当社グループは、次の3つを経営理念に掲げ、世界に認められる企業を目指します。

世界最高水準の銃づくりで培った技術に一層磨きをかけ、応用・展開を図ることにより、顧客にとってさらに価値ある商品を提供していきます。

会社の活動を支えるのは従業員一人ひとりの力であることを心にとめて、従業員にとって働き甲斐があり、持てる力を存分に発揮できる職場を作ります。

法と倫理を遵守し、自然・地域と共生しながら、会社に関わるすべての人や組織にとって価値ある企業であることを目指します。

### 2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を基本方針として、収益に応じた配当を行うとともに、安定配当を継続することを重視しております。また、将来の企業体質強化のため、内部留保の充実に取り組む所存であります。

### 3) 目標とする経営指標

当社グループでは昨年12月に、3年後の平成19年10月期中期経営計数目標を下記のとおり設定し、新製品の開発や高品質の製品作りに努め、市場ニーズへの迅速な対応を図るとともに、販売力を強化し、経営指標の達成に努力してまいります。

・売上高(連結) 16,000百万円 ・経常利益(連結) 1,600百万円

### 4) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、資本効率を追求した経営体制の確立とコスト構造の改革を実施し、経営効率向上に努力してまいり所存であります。

中期計画といたしましては、平成16年度以降3年間を「次なる発展への基礎確立期」と位置づけ、「我々の手でミロクグループを世界に誇れる会社にしよう」をスローガンに、高収益体質への基礎固めと第4の柱となるべき新規事業の創出に努めてまいります。

### 5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令、定款および諸規程の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって企業価値を高めることを重要課題としております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 当社の取締役会は社外取締役2名を含む11名の取締役で構成されており、定時取締役会を月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当会議は、法令・定款で定められた事項および経営に関する重要事項につき、十分な議論を尽くしたうえで意思決定するとともに、各取締役の業務執行状況の確認を行っております。

ロ. 経営会議を月1回開催し、当社各グループ事業の経営状況について報告・討議を行っております。

- ハ． グループ各社に対しては、関連会社社長会を月1回開催しております。当会議はグループ各社の取締役社長が出席しグループ会社間のコンセンサスを図りながら、意思決定の透明性と相互牽制の両面において機能しております。
- ニ． 当社は監査役会制度を採用しており、当社監査役4名全員は社外監査役であります。監査役会は定時監査役会を月1回開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催するとともに取締役会・経営会議など重要な会議に出席し、取締役の業務執行の妥当性・適法性について監査を行っております。
- ホ． 監査法人として中央青山監査法人を選任、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

### 3. 経営成績

#### 1) 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により民間設備投資および個人消費も増加する等、回復傾向にありますが、原油等素材価格の高騰など、景気の先行きに不安を残したまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは生産効率の向上を図るなど原価低減に積極的に取り組むとともに、企業価値を向上させるべく、製品の市場競争力の強化に注力してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は7,481百万円(前年同期比18.3%増)となりました。また利益面では、経常利益770百万円(前年同期比21.3%増)、中間純利益497百万円(前年同期比37.9%増)となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 猟銃事業

主力の米国市場は引き続き好調を持続しております。販売数量は上下二連銃を中心に前年同期に対し12%増となり、売上高、営業利益ともにほぼ計画どおりとなりました。以上の結果、売上高は3,888百万円(前年同期比17.7%増)、営業利益は416百万円(前年同期比27.3%増)となりました。

#### 工作機械事業

自動車・金型関連業界を中心とする設備投資が順調に推移しており、ほぼ計画どおりでありましたが、会計基準を従来の出荷基準から検収基準に変更したことから、機械部門の業績に一部影響が出ました。その結果、売上高は1,479百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は240百万円(前年同期比27.7%減)となりました。

#### 自動車関連事業

自動車業界は各社の相次ぐ新型車両の投入や積極的な販売活動により順調に推移しており、ウッド調ステアリングハンドルの出荷は減少しましたが、高付加価値製品の純木製ステアリングハンドルとシフトノブは搭載車種への装着率が増加したことにより計画を上回る業績となりました。その結果、売上高は2,093百万円(前年同期比42.1%増)、営業利益は14百万円(前年同期比67.6%増)となりました。

#### その他事業

その他事業につきましては、売上高は25百万円、営業利益は2百万円となりました。

## 2) 通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、国内景気は底堅く回復傾向で推移するものと思われませんが、原油価格の高騰や為替動向などの懸念材料も多く、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、猟銃事業におきましては、部品調達先の火災により、一部の機種に部品の遅れが生じ、減産せざるを得ない状況が見込まれます。しかしながら、グループ一体となった収益改善活動の展開によりこの影響を最小限に抑えるとともに、自動車関連事業の好業績等により、公表数字を達成できる見通しであります。

当社はグループ企業の持株会社として、グループ企業全体の成長性と収益性を見極め、各々の事業分野で市場ニーズにあった事業戦略を立案し、機動的な対応により競争力を強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

通期の業績予想といたしましては、当初の計画どおり売上高 15,000 百万円(前期比 9.0%増)、経常利益 1,500 百万円(前期比 7.1%増)、当期純利益 900 百万円(前期比 9.1%増)を見込んでおります。

#### 4. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加があったものの投資活動による資金及び財務活動による資金の減少により、前中間連結会計期間末に比べ144百万円の減少となりました。この結果、当中間連結会計期間末は、754百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、資金の収入は、894百万円(前中間連結会計期間末比80.6%増)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益752百万円及び売上債権の減少額437百万円が法人税等の支払額352百万円を上まわったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、資金の支出は、448百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出427百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、資金の支出は、229百万円となりました。これは主に短期借入金の減少額148百万円によるものであります。

## 5. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結財務諸表

#### ① 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年10月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	899		754		538	
2. 受取手形及び売掛金	2,897		3,180		3,618	
3. たな卸資産	2,101		2,368		2,187	
4. 繰延税金資産	143		205		86	
5. その他	150		184		242	
貸倒引当金	△ 20		△ 25		△ 24	
流動資産合計	6,172	47.3	6,669	47.0	6,649	49.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,079		1,068		1,054	
(2) 機械装置及び運搬具	1,599		1,859		1,603	
(3) 土地	1,105		1,105		1,105	
(4) 建設仮勘定	5		—		42	
(5) その他	199	3,988	206	4,239	161	3,967
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	27		19		23	
(2) その他	40	67	102	122	79	102
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,805		2,052		1,761	
(2) 長期貸付金	7		—		—	
(3) 繰延税金資産	273		329		278	
(4) その他	946		969		959	
貸倒引当金	△ 210	2,823	△ 198	3,152	△ 202	2,797
固定資産合計	6,879	52.7	7,514	53.0	6,868	50.8
資産合計	13,051	100.0	14,183	100.0	13,517	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	2,128		2,538		2,430	
2. 短期借入金	3,600		1,800		1,948	
3. 未払法人税等	355		422		375	
4. 繰延税金負債	2		1		7	
5. 賞与引当金	247		349		115	
6. その他	463		578		759	
流動負債合計	6,798	52.1	5,690	40.1	5,637	41.7
II 固定負債						
1. 社債	—		500		500	
2. 長期借入金	—		800		800	
3. 繰延税金負債	158		166		117	
4. 退職給付引当金	524		627		522	
5. 役員退職慰労引当金	349		376		363	
6. その他	11		7		9	
固定負債合計	1,044	8.0	2,478	17.5	2,313	17.1
負債合計	7,842	60.1	8,169	57.6	7,950	58.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	12	0.1	11	0.1	11	0.1
(資本の部)						
I 資本金	863	6.6	863	6.1	863	6.4
II 資本剰余金	518	4.0	519	3.7	519	3.8
III 利益剰余金	3,649	28.0	4,442	31.3	4,069	30.1
IV その他有価証券評価差額金	223	1.7	244	1.7	166	1.2
V 為替換算調整勘定	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 0.0
VI 自己株式	△ 58	△ 0.5	△ 66	△ 0.5	△ 61	△ 0.4
資本合計	5,196	39.8	6,002	42.3	5,555	41.1
負債、少数株主持分及び資本合計	13,051	100.0	14,183	100.0	13,517	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	6,325	100.0	7,481	100.0	13,762	100.0
II 売上原価	5,036	79.6	6,090	81.4	10,990	79.9
売上総利益	1,289	20.4	1,390	18.6	2,772	20.1
III 販売費及び一般管理費	685	10.8	798	10.7	1,484	10.8
営業利益	604	9.6	591	7.9	1,287	9.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息	0	—	—	—	0	—
2. 受取配当金	8	—	—	—	16	—
3. 持分法による投資利益	26	—	163	—	102	—
4. その他	41	76	41	205	66	186
V 営業外費用						
1. 支払利息	20	—	22	—	41	—
2. コミットメントフィー	16	—	—	—	14	—
3. その他	9	45	5	27	16	72
経常利益	635	10.1	770	10.3	1,401	10.2
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	6	—	3	—	10	—
2. 保険金収入	16	—	—	—	18	—
3. その他	—	23	0	3	—	29
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	16	—	2	—	37	—
2. 固定資産購入契約解約損	22	—	—	—	22	—
3. 火災損失	—	—	18	—	—	—
4. その他	—	39	—	21	5	65
税金等調整前中間(当期)純利益	618	9.8	752	10.0	1,365	9.9
法人税、住民税および事業税	367	—	433	—	594	—
法人税等調整額	△ 112	255	△ 179	254	△ 55	538
少数株主利益	—	3	—	0	—	1
中間(当期)純利益	360	5.7	497	6.6	825	6.0

③ 中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		518		519		518
II 資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益	—	—	0	0	0	0
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		518		519		519
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		3,380		4,069		3,380
II 利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	360	360	497	497	825	825
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金	44	—	59	—	89	—
2. 役員賞与	47	91	64	124	47	136
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		3,649		4,442		4,069

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	618	752	1,365
2. 減価償却費	249	256	521
3. 貸倒引当金の減少額	△ 6	△ 3	△ 10
4. 賞与引当金の増加額	155	233	23
5. 退職給付引当金の増加額	68	105	66
6. 役員退職慰労引当金の増加額	13	13	27
7. 受取利息及び受取配当金	△ 8	—	△ 17
8. 支払利息	20	22	41
9. 持分法による投資利益	△ 26	△ 163	△ 102
10. 有形固定資産処分損等	16	21	37
11. 売上債権の増減額(△は増加額)	242	437	△ 478
12. たな卸資産の増加額	△ 202	△ 182	△ 288
13. 仕入債務の増減額(△は減少額)	△ 36	108	266
14. 役員賞与の支払額	△ 47	△ 64	△ 47
15. その他	△ 167	△ 288	93
小計	890	1,247	1,498
16. 法人税等の支払額	△ 394	△ 352	△ 691
営業活動によるキャッシュ・フロー	495	894	807
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 定期預金の払戻による収入	31	—	31
2. 有形固定資産の取得による支出	△ 121	△ 427	△ 365
3. 有形固定資産の売却による収入	0	—	0
4. 投資有価証券の売却による収入	—	—	27
5. 利息及び配当金の受取額	11	—	20
6. その他	△ 34	△ 21	△ 82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 112	△ 448	△ 368
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金による増減額(△は減少額)	△ 400	△ 148	△ 2,051
2. 配当金の支払額	△ 44	△ 59	△ 89
3. 利息の支払額	△ 20	△ 23	△ 38
4. その他	2	0	1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 462	△ 229	△ 878
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	0	0	△ 0
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)</b>	△ 79	215	△ 440
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	979	538	979
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	899	754	538

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数・・・7社

(株)ミロク製作所、(株)ミロク精工、(株)香北ミロク、(株)梶原ミロク、ミロク機械(株)、(株)馬路ミロク、MIROKU MACHINE TOOL INC.

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数・・・5社

ニッサンミロク(株)、(株)ミロク工芸、(株)ミロクテクノウッド、(株)特殊製鋼所、(株)ミロク興産

(3) 持分法を適用していない関連会社の会社等の名称

T&M USA INC.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a. 商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7～50年

機械装置 9～12年

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。また、会計基準変更時差異(996百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

連結子会社であるミロク機械㈱は、工作機械装置の収益認識基準として、従来は出荷基準を採用していましたが、当中間連結会計期間より検収基準に変更いたしました。この変更は、工作機械装置の納入先から品質管理要求が年々厳しくなっており、出荷日から検収日までの期間が長期化する傾向にあることから、収益の実現を認識する時期をより適正化するために変更するものであります。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高は202百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ81百万円減少しております。  
又、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

(表示方法の変更)

中間連結貸借対照表

「建設仮勘定」(当中間連結会計期間は10百万円)は、従来区分掲記しておりましたが、金額の重要性が乏しいことから、当中間連結会計期間より、有形固定資産「その他」に含めて表示しております。また「長期貸付金」(当中間連結会計期間は7百万円)についても、同様の理由により、当中間連結会計期間から、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

中間連結損益計算書

「受取利息」(当中間連結会計期間は0百万円)・「受取配当金」(同8百万円)は、従来区分掲記しておりましたが、金額の重要性が乏しいことから、当中間連結会計期間より、営業外収益「その他」に含めて表示しております。また「コミットメントフィー」(当中間連結会計期間は2百万円)についても、同様の理由により、当中間連結会計期間から、営業外費用「その他」に含めて表示しております。

追加情報

(外形標準課税)

「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が1百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(表示方法の変更)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

「受取利息及び受取配当金」(当中間連結会計期間は△8百万円)は、従来区分掲記しておりましたが、金額の重要性が乏しいことから、当中間連結会計期間より、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。また「有形固定資産の売却による収入」(当中間連結会計期間は2百万円)・「利息及び配当金の受取額」(同13百万円)についても、同様の理由により、当中間連結会計期間から、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,146 百万円	8,459 百万円	8,175 百万円
2. 中間連結会計期間末日(期末日)満期手形			

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末
受取手形	一百万円	238 百万円	264 百万円
支払手形	一百万円	185 百万円	179 百万円

3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入れに対し、債務保証を行っております。

保証先 ニッサンミロク株

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
借入金保証額	100 百万円	100 百万円	100 百万円
取引保証額	44 百万円	一百万円	8 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
役員報酬	96 百万円	93 百万円	190 百万円
給料手当	183 百万円	197 百万円	363 百万円
賞与引当金繰入額	53 百万円	68 百万円	39 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15 百万円	14 百万円	30 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
現金及び預金勘定	899 百万円	754 百万円	538 百万円
現金及び現金同等物	899 百万円	754 百万円	538 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
取得価額相当額			
機械装置及び運搬具	213 百万円	100 百万円	193 百万円
その他	105 百万円	96 百万円	105 百万円
合計	319 百万円	196 百万円	298 百万円
減価償却累計額			
機械装置及び運搬具	153 百万円	63 百万円	150 百万円
その他	79 百万円	84 百万円	88 百万円
合計	232 百万円	147 百万円	239 百万円
中間期末(期末)残高			
機械装置及び運搬具	60 百万円	36 百万円	43 百万円
その他	26 百万円	12 百万円	16 百万円
合計	87 百万円	48 百万円	59 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
1年以内	42百万円	20百万円	24百万円
1年超	44百万円	28百万円	35百万円
合計	87百万円	48百万円	59百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
支払リース料	24百万円	15百万円	35百万円
減価償却費相当額	24百万円	15百万円	35百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年4月30日)

## 1. 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
① 株式	732	1,107	374
② 債券	—	—	—
③ その他	11	9	△ 1
小計	744	1,117	372

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお当中間連結会計期間において減損処理は行っていません。

## 2. 時価評価されていない有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	175
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	513

当中間連結会計期間末(平成17年4月30日)

## 1. 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
① 株式	710	1,118	407
② 債券	—	—	—
③ その他	11	9	△ 1
小計	722	1,128	406

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお当中間連結会計期間において減損処理は行っていません。

## 2. 時価評価されていない有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	175
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	748

前連結会計年度末(平成16年10月31日)

## 1. 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	666	949	283
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	666	949	283
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	43	38	△ 5
② 債券	—	—	—
③ その他	11	9	△ 2
小計	55	47	△ 7
合計	721	997	276

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
27	4	—

## 3. 時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	175
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	588

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブを全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)

	猟銃事業 (百万円)	工作機械 事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,303	1,513	1,472	35	6,325	—	6,325
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	—	—	5	( 5 )	—
計	3,303	1,519	1,472	35	6,331	( 5 )	6,325
営業費用	2,976	1,187	1,464	25	5,654	67	5,721
営業利益	326	331	8	9	677	( 73 )	604

当中間連結会計期間(自平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)

	猟銃事業 (百万円)	工作機械 事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,888	1,473	2,093	25	7,481	—	7,481
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6	—	—	6	( 6 )	—
計	3,888	1,479	2,093	25	7,487	( 6 )	7,481
営業費用	3,472	1,239	2,078	23	6,815	74	6,889
営業利益	416	240	14	2	672	( 80 )	591

前連結会計年度(自平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

	猟銃事業 (百万円)	工作機械 事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,013	3,261	3,437	49	13,762	—	13,762
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10	—	—	10	( 10 )	—
計	7,013	3,271	3,437	49	13,772	( 10 )	13,762
営業費用	6,310	2,573	3,410	52	12,345	129	12,475
営業利益又は営業損失(△)	703	698	27	△ 2	1,426	( 139 )	1,287

(注) (1) 事業の区分は、製品の種類、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各事業区分の主な製品

- ① 猟銃事業 … 散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品
- ② 工作機械事業 … 深孔加工機、超精密研磨機、深孔加工用工具
- ③ 自動車関連事業 … 自動車用ハンドル、自動車関連商品
- ④ その他事業 … 含浸木材、木材関連商品

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

(4) 連結子会社であるミロク機械株は、工作機械装置の収益認識基準として、従来は出荷基準を採用していましたが、当中間連結会計期間より検収基準に変更いたしました。この変更は、工作機械装置の納入先から品質管理要求が年々厳しくなっており、出荷日から検収日までの期間が長期化する傾向にあることから、収益の実現を認識する時期をより適正化するために変更するものであります。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、「工作機械事業」の売上高は202百万円、営業利益は81百万円それぞれ減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)

	北 米	欧 州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	2,662	513	51	3,227
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	6,325
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.1	8.1	0.8	51.0

当中間連結会計期間(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)

	北 米	欧 州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,067	718	112	3,898
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	7,481
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.0	9.6	1.5	52.1

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

	北 米	欧 州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	5,549	1,136	188	6,875
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	13,762
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.3	8.3	1.4	50.0

(注) (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米…アメリカ、カナダ

欧 州…ベルギー、ドイツ

その他…オーストラリア、アジア

(3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとで示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
猟銃事業	3,747	17.4
工作機械事業	995	△ 2.2
その他事業	18	△ 30.7
合計	4,761	12.4

(注) (1) 金額は、販売価格によっております。

(2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとで示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
猟銃事業	94	△ 86.4	4,115	10.8
工作機械事業	1,177	△ 3.3	937	52.3
自動車関連事業	2,077	43.8	—	—
その他事業	25	△ 24.1	—	—
合計	3,376	△ 0.5	5,052	16.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとで示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
猟銃事業	3,888	17.7
工作機械事業	1,473	△ 2.7
自動車関連事業	2,093	42.1
その他事業	25	△ 26.1
合計	7,481	18.3

(注) (1) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
BACO, INC.	2,662	42.1	3,025	40.4
東海理化販売(株)	1,455	23.0	2,077	27.8